



議会だより

でいすかす

103号

発行：登別市議会／編集：広聴・公開委員会／発行日：2020.8.1

登別市議会

で

検索

または



市議会ホームページで、議会の活動や各種情報をご覧いただけます

委員会だより

総務・教育委員会 避難所運営に 新たな対策

本委員会では「防災・減災のまちづくり」を重点活動テーマとしておられるところですが、今年の新型コロナウイルス感染症の発生により、避難所運営に新たな対策が必要になります。

例えば、避難所はできるだけ分散して開設することや、避難所内では3密（密閉・密集・密接）を避ける対策が求められており、これに伴う設備や配備される物資の見直しも行わなければなりません。

さらに、各家庭の非常持出袋や防災セットの中に、マスクや消毒液、体温計を備えておくといった周知も必要です。

本委員会としては、こうした新たな防災対策を確実に推し進め、災害発生時においても万全な対応が行われるよう取り組んでまいります。

(小栗)

生活・福祉委員会 感染症対策を 推進

2年目を迎え、年間活動計画を修正しました。2年間を通して取り組む重点活動テーマは「子育て環境の充実強化と高齢・独居世帯の安心安全の暮らしに向けて」を継続し、活動方針として「調査・研究事項は2年目で実行すべき項目を洗い出し、年間のスケジュールに反映させました。コロナ禍での活動縮小の中でも、政策提言に向けて取り組みます。

第2回定例会の付託案件審査は、市税条例の改正について、主に新型コロナウイルス感染症の影響による納税猶予措置に関し、不明点を質疑し、可決しました。そのほか、同感染症予防対策として、子育て支援センターや児童厚生施設、保育所、産後ケア事業や母子保健事業などで使用する予防用品の購入、個別保育所暖房設備の整備などが実施されます。

(千田)

観光・経済委員会 まちの活性化に 向けた調査

本委員会の重点活動テーマである「中心市街地活性化について」では、昨年度の意見交換会などでいただいた意見に基づき、テーマをさらに絞って調査・研究を進めています。市民サポーターからは、若者とまちづくりの関わりが、今後の要であるとのご意見をいただきました。

今年度は学生やまちづくりに関わる市民サポーターとの意見交換会の実施を検討しております。

調査・研究事項では、「新型コロナウイルス感染症における市内経済の影響について」、「観光客の受け入れ環境整備について」、「登別市都市計画マスタープランと立地適正化計画の進捗状況について」の3点を中心に、関係団体との意見交換会や視察、研修などにより、活動を進めてまいります。

(宮武)

議会運営委員会 新型コロナウイルス ウイルス感染症 予防策

本委員会では、議会改革の継続的な推進に向けて取り組んでいます。この度の新型コロナウイルス感染症の予防策として、議場・委員会室でのマスク着用や、アルコール消毒をはじめ、座席の間隔を空けるなどの対応を行いました。3月の第1回定例会からの継続対応に加えて、第2回定例会では、一般質問の持ち時間を45分から25分に短縮し、答弁を含めて1時間以内を目安とすること、演壇を使用せず、すべて自席から発言を行うこととし、傍聴者にも体温測定や間隔を空けて座るなどの協力をいただきました。

(二瓶)

広聴・公開委員会 市民との 意見交換に ついて

今年度の活動計画について、委員間協議を行い決定しました。今年度の活動として、SNSの活用についての運用方針の検討と試験運用に取り組んでまいります。また、市民と双方性のある意見交換のあり方を、勉強会の実施などによって研究してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響により、議会フォーラムが従来どおりの開催ができないという点で、委員の意見は一致しておりません。それに伴い、委員会の課題として、新しい生活様式に即した意見交換の手法について検討しております。昨年の議会フォーラムの場において市民の方からいただいた意見にありました、子ども議会・女性議会の開催については、今後も前向きに検討してまいります。

(井野)

一般質問

議員10名が市政を問う

令和2年6月12日～24日開催
第2回定例会



クリニックセンターの
現状は大丈夫か

二瓶 秀幸



二瓶議員の
一般質問
中継はこちら

質 新型コロナウイルス感染症予防に限らず、恒久的な感染予防対策は。

答 ごみ袋から中身が出ないように、しっかりと縛って出すよう町内会回覧などで周知していく。

質 クリニックセンターの財政運営上、観光業を中心に感染症の影響による減収があると思われるが考えは。

答 入湯税の使途として運営管理経費に約5千万円を充てているが、減額分は一般財源で対応する。

質 発火・発煙のトラブルの原因とされている充電式電池などは、有害ごみとしてルール通り出されているのか。

答 搬入された燃やせないごみの中から、充電式電池の取り外しを行うなど、事故の未然防止をしているが、ルール通り出されていないことが多いようだ。

質 現施設の地震や津波への耐久性は。
答 大規模地震での建物倒壊は発生しない耐震性能を有している。計画造成高さも海拔約7mで建設されている。

感染症の不安や
偏見・差別の解消を
今野幹大



今野議員の
一般質問
中継はこちら

質 新型コロナウイルス感染症において、SNSなどを通して特定の地域や施設関係者に対する偏見や差別、誤った情報によるデマの拡散も見受けられました。拡散に関与した多くの方たちに対し、自分たちの家族や知人を守りたいとの背景も踏まえ、必ずしも否定はできないものの、新型コロナウイルス感染症の不安や偏見・差別に対する行政の対応も極めて重要と考えるが、今後の具体的な対応は。

答 新型コロナウイルス感染症に限らず、さまざまな感染症に対する市民の不安を払拭することや、患者・医療従事者への偏見や差別を解消することは、極めて重要であると認識している。季節性インフルエンザの流行を迎える時期に合わせ、健康通信きらり、広報紙、市公式ウェブサイトを中心に、誰でも感染し得る感染症であること、誰もが気づかないうちに誰かを感染させてしまった危険性があることから、ご理解いただけるよう周知に努めていく。

断行する決意
辻弘之



辻議員の
一般質問
中継はこちら

小笠原市長の在任3期12年の総括と自己評価を求めました。

市長からは、自身の公約は着実に進めてきたとの評価に加え、次世代への橋渡しのため、引き続き取り組むべき課題があるとして、4期目への選挙立候補の意向が示されました。

現状、公共施設の統廃合や事務事業の改廃は、老朽化や受益者の減少に委ねているに過ぎません。若い労働世代、子どもたちに負担を残さないことを真剣に考えるのであれば、徹底した情報公開の中で市民と向かい合い、時には大きな反発も受けながら、市民とともに未来に必要な取捨選択と決定をしていくべきと提案しました。

市長からは、市営住宅の戸数、学校の適正配置は断行しなければならぬ。行政として将来を見越した分析をしっかり行い、当事者の方々と合意形成を図るべく協議していくことが必須であるとの方針と決意が述べられました。

津波浸水予測と
市役所への影響は
佐々木久美子



佐々木議員の
一般質問
中継はこちら

質 新庁舎建設に向けた経緯と検討内容は。

答 平成28年開催の地区懇談会、平成30年の市民や団体との意見交換会の結果を踏まえ、本年3月に登別市本庁舎建設基本計画を策定した。

質 現在の場所に建設すると判断した理由は。

答 エリアとしては幌別地区を、場所は市民が来庁しやすい現庁舎の敷地内とした。

質 本年4月1日に内閣府が公表した津波の浸水予測では、以前よりも2m上昇するがどう考えるか。

答 2階以上に浸水する可能性があるのが計画の内容の見直しについて検討する。

質 現陸上競技場を新庁舎予定地と判断しなかった理由は。

答 市民が来庁しやすい最善の場所として、現庁舎の敷地内とした。

高速バス停の移動は
市民の声を聴いて
渡辺勉



渡辺議員の
一般質問
中継はこちら

18年前、町内会役員が中心となり、都市間高速バスの路線に、幌別中央と市役所入口の2カ所のバス停が設置されました。しかし、本年4月1日に、これらのバス停が市民との合意なしに廃止されました。市民からは納得がいかないとの声もあり、その経緯を質問し、高速バス停の再設置を求めました。

質 高速バス停の移動及び廃止に対する市民の願いを、市としてどのようにバス事業者へ伝えたのか。

答 2箇所の高速バス停は、利用者にとって利便性の良い場所にある。設置場所の変更は利便性を大きく損なうものであったため、今までどおりの経路を要望した。

質 秋のダイヤ改正までに、高速バス停を元の場所へ再設置することを、バス事業者へ要望していただきたい。

答 安全な運行の確保と利便性が優れていることの両立が重要であることや、市民から要望があったこと、議会でも取り上げられたことを伝えたい。

今後の学校教育の

考えをただす

村井 寿行



村井議員の
一般質問
中継はこちら

質 新型コロナウイルス感染症が、小

中学校の教育へ与える影響は。

答 長期にわたる臨時休業により、すべての学年において、学習の遅れが生じている。今後の指導計画の組み直しや授業の重点化などにより、授業時数を確保しつつ、児童・生徒や教員の過度な負担とならないよう配慮しながら計画的に授業を行い、学習の遅れの回復に努めていく。

質 受験を控えた児童・生徒に対する取り組みは。

答 授業の重点化や長期休業の短縮などで授業時数を確保し、すべての学年が今年度中に予定の学習を終えることができるよう、各学校が指導計画を組み直しながら学習を進めていく。

今後、本市で取り組んでいる放課後学習など、これまでのコミュニティースクールの取り組みや機能を最大限活用し、地域の方の協力もいただきながら、学びの機会確保と学びの保障を一体的に進めていく。

鷺別町・栄町の

津波避難計画は

若木 康夫



若木議員の
一般質問
中継はこちら

本年4月、内閣府から北海道太平洋沿岸に関する最新の津波予測が発表されました。これは日本海溝・千島海溝を震源とする巨大地震が30年から40年周期で発生しており、現在、巨大地震と大津波の発生が切迫状況にあるといったものです。そのような現状に対し、鷺別町・栄町住民が高台に至る避難路は2・5キロメートルの間にわずか3力所(踏切2力所、人道橋1力所)しかなく、さらに、JR線沿いには雨水排水路があり、大津波による避難においては避難路の不備と不足がかねてから懸念されています。

平成30年の胆振東部地震の際は、市内すべての踏切遮断機が36時間以上閉鎖状態であったとの答弁があり、大地震による大津波警報が発表された場合、鷺別町・栄町住民が高台へ避難する際、鷺別字田通り踏切は、大きな混乱・混雑を招くことが予測されています。これらの解決策として、人道橋の増設や地下歩道の設置を提案しました。

厳しい財政状況下での

行財政経営

天神林 美彦



天神林議員の
一般質問
中継はこちら

質 ここ数年の厳しい財政状況への見

解と今後の対応について聞きたい。

答 本市の財政状況は、過去の危機的な状態を脱したかに思われたが、近年の市税収入の伸び悩みや扶助費の増高により、再び悪化に転じている。

特に平成28年度以降は、歳入不足を基金の取り崩しにより、補填せざるを得ない状況が続いた結果、令和元年度末の財政調整基金等の残高が7億円を切るなど、以前にも増して厳しい状況に置かれていると認識している。

今後4年間は、これまでになく難しい行財政経営を強いられるものと認識していたが、新型コロナウイルス感染症の影響は、今後さらに市税収入に大きな影響を与えるものと考えている。

中期財政見通しと大型事業推進プランについては、本年度中の見直しを予定しており、財政健全化に筋道をつけつつ、市民生活に必要なサービス維持と大型事業にも着手できる安定的かつ効率的な行財政経営に努める。

本市の義務教育と

リモート学習

田中 寛志



田中議員の
一般質問
中継はこちら

文部科学省のGIGAスクール構想により、児童・生徒一人一台の学習用コンピュータが整備され、同時に小中高生のオンライン学習システムの開発にも取り組んでいることから、将来的に本市の学習のあり方や学校のあり方が大きく変わることが予想されます。

そこで、平成14年から実施されている従来の学校週5日制も、登校する日とネットワーク環境を利用したリモート学習の日を交互に取り入れ、例えば、小学生は登校日を月・水・金、リモート学習は火・木、中学生は火・木を登校日とし残りの月・水・金はリモート学習に当てることや、小中で一校の学校施設を共用することで、教職員の働き方改革、児童・生徒のいじめの減少につながる、将来の学校の統廃合問題に寄与できるのではないかと質問したところ、今後の事業の実施に当たり参考にとさせていただきたい、との回答がありました。

高齢夫婦や独居世帯でみとってもらえる家族がいない、いても近くに住んでいない高齢者は、最後は誰に葬送を行ってもらえるのか、家や遺品はどうしたらいいのかなど、不安に思っている方もなかなか相談しづらいものです。本市は3月末現在、65歳以上の高齢者が1万7千28人、36・5%の高齢化率となっています。2040年には1万5千87人となり、高齢化率は45・9%とおおむね2人に1人が65歳以上、5世帯に1世帯が高齢独居世帯の超高齢化となる旨、答弁がありました。

身元を示すものを携帯せずに外出先で倒れ、身元が特定できない場合、本人が望むよつな最期やその後の遺留対応が行われないことにもなります。

*リビングウィルとは、自分の終末期医療に関して、判断力のあるうちに意思表示しておく指示書。



千田議員の一般質問
中継はこちら

終活支援で
不安を少しでも和らげて
千田 文武 孝

令和2年6月22日開催 予算・決算委員会（令和2年度補正予算審査）

将来を見据えた実施設計を

今野 幹大

登別駅エレベーターなどの実施設計に当たり、建設予定のこの線橋は、将来エスカレーター設置が可能なかを質問したところ、この線橋とエレベーターの設置のみとの答弁でした。

春節の時期には、多くの観光客がこれまでと同様、エレベーターを利用できず階段を利用することは避けられないと予想されるので、将来に向けた実施設計の段階からエスカレーター設置が可能な線橋にすべきと訴えました。

JR登別駅エレベーター設置

宮武 祥子

令和7年度供用開始予定のJR登別駅エレベーター等設置事業に係る総事業費は8・5億円であり、国の補助を除いた本市の負担額は、5億3千万円と想定されています。

財源の確保については、
答 本年4月から増税となった、入湯税の超過課税分を予定していた。しかし、今年度においては、当初の想定額よりも減少することが見込まれるため、庁内で横断的に協議しながら、財源も含めて計画的に事業を進めていく。

市制50周年事業のあり方は

井野 正臣

ガバメントクラウドファンディングを活用した本市初の事業だが、その手法は、

ガバメントクラウドファンディングとは、自治体を実施するふるさと納税型のクラウドファンディングであり、寄付金の使い道に共感した方から寄付を募る仕組みである。

具体的なプロジェクトとして、まちの未来に繋がる、将来を担う子どもたちのために進めていく予定である。

電子図書館システムを導入

千田 文武 孝

新型コロナウイルス感染症対策として、自宅などで電子書籍の閲覧、貸出が可能な電子図書館システムの整備を行います。感染防止対策が可能となるほか、障がい者や居住地が遠方で来館が難しい方などの利便性が向上します。また、借りる場合、荷物にならず場所を選ばずに読むことが可能です。

貸出形態などは、実書とほぼ同じで、貸出冊数のカウント、貸出可能冊数を超えると返却後の貸し出しとなります。貸出が可能なと答弁がありました。

社会に潜む貧困

辻 弘之

新型コロナウイルス感染症の影響により、急激に収入が減少した方には、非正規雇用者が多いといわれています。突如労働環境から排除されたことにより、社会保障・福祉制度の情報や知識がないままに、サイレント・プアに陥っている可能性があります。

社会から孤立した生活困窮者についても、極力見つけることができるよう、改めて支援体制を強化する必要性を確認しました。

住み続けたい私のまち登別に

渡辺 勉

市制施行50周年事業を行うことで、新型コロナウイルス感染症に打ちひしがれている子どもたちへの取り組みとして、「市内の全児童・生徒が対象の記念事業とするべき」「市内全域を会場に子どもたちを元気づけ、経済効果も期待できる取り組みに」「企画から実行まで、すべて主役の子どもたちの手で、高校生は市外への通学者も含めた参加を」といった提案を行い、市民実行委員会と検討していくとの答弁がありました。

*サイレント・プア：声なき貧困

一般会計補正予算審査に おける 附帯意見

3款 民生費「生活困窮者自立支援事業費」について、新型コロナウイルス感染症拡大により、急激な収入減少となる市民が多い中、社会からの孤立を余儀なくされ、申請を行えないサイレント・プアの状態にある市民に対する支援については、

一つ、申請者への対応のみならず、積極的なアウトリーチによる支援体制のさらなる充実を求める。

一つ、対象者の生活立て直しを支援するに当たり、生活困窮者自立相談支援員の欠員状態の早期改善を求める。
以上2点について、十分考慮した事業の実施を望む。

※この附帯意見を付し、全会一致で原案のとおり可決しました。

※議会または委員会が議案の議決にあたり付け加える意見や要望のこと。法的拘束力はないが、政治的に尊重されるべきものとされています。

令和2年 第2回臨時会 (補正予算審査)

5月29日開催の第2回臨時会では、主に新型コロナウイルス感染症対策事業について審議がなされました。

市民に直結している新型コロナウイルス感染症予防対策事業や、コロナ禍の中での経済対策など、短期的に必要な事業や中期的に取り組まなければならない事業を中心に、速やかに事業が実施されるよう質疑を十分に行い、全会一致で承認されました。

主な事業として、飲食店に対する家賃補助や、感染予防を行うための資金補助、また、観光産業で経済的な打撃を受けた登別温泉の宿泊業や土産店、テーマパークなどに配慮した事業を可決しました。

また、小・中学校の臨時休業が続いたことを受け、子どもたちの学びを強化するために、市内の小・中学生に1人1台のコンピュータを配置する計画も実施されることになりました。

これからも議案審査等に迅速に対応してまいります。
(工藤)

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

新型コロナウイルス感染症による市民生活や市内経済への影響が長期化していることを踏まえ、5月29日開催の第2回臨時会において、第2弾となる3つの緊急対策が講じられました。

小中学校情報機器整備事業費

小中学校児童・生徒1人1台分のパソコン端末及びオンライン学習環境の整備に要する経費。

事業費内訳

消耗品費	844万円
モバイルルーター	250台
ウェブカメラ	52台
マイクロホン	52台
ミラーリング配信機器	121個
備品購入費	1億4,274万円
パソコン端末	3,172台

経営持続化アシスト給付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上高等が減少している小規模事業者に対する経営持続化アシスト給付金の給付に要する経費。

事業費内訳

負担金・補助及び交付金	1億円
(事業者数1,000×給付金10万円)	

湯之国登別応援事業補助金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、激減した観光客の回復に向け、(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する市民を対象とした誘客キャンペーンに対する補助金。

事業費内訳

負担金・補助及び交付金	4,500万円
商品券分	4,000万円
(8,000円×5,000名)	
事務費	500万円

議会中継をスマートフォンなどで 閲覧しませんか？

第3回定例会は9月3日(木)から、令和元年度決算審査は、10月27日(火)から開催される予定です。

本会議や各委員会は、スマートフォンやパソコンからでもご覧いただけます。

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、できる限りご来場しての傍聴はお控えいただき、スマートフォンやパソコンから議会中継をご覧いただきますよう、ご協力をお願いします。

皆様からのご意見をお聴かせください！

gikai@city.noboribetsu.lg.jp

問い合わせ

議会事務局 (☎09220)

国会・政府に5件の意見書を提出

第2回定例会では、次の意見書を可決しました。詳しい内容は、市議会ホームページでご覧いただけます。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付を求める意見書
林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
令和3年度地方財政の充実・強化を求める意見書
「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書
令和2年度北海道最低賃金改正等に関する意見書